



“地域のことは地域で考えよう”

〒900-0013 那覇市牧志1丁目3番45号、3階 電話 (098) 869-8711
2019年12月27日

各 位

株式会社 おきぎん 経済研究所

「第78回おきぎん企業動向調査」
(2019年10-12月期) 調査結果

※ お気づきの点、不明な点などがございましたら、ご遠慮なく下記までご連絡ください。

・担当：喜瀬

問い合わせ先：(電話：098-869-8711 ファクシミリ：098-869-2200)

現場主義とお客さまからの信頼

第 78 回おきぎん企業動向調査(2019 年 10-12 月期)調査結果

～県内(地域・業種別)の経営環境と業況感～

I. 調査概要

- 本調査では各企業の業況感や経営状況項目などについて、企業経営者の主な判断(当期実績、来期見通し)を景気動向指数 DI として取りまとめる四半期調査です。

【調査時期】2019 年 11 月中旬～12 月上旬

【調査対象】県内企業 556 社回答

【調査内容】①業況 ②売上高 ③売上単価 ④仕入単価⑤採算 ⑥引き合い ⑦雇用 ⑧設備・その他投資需要(第 51 回調査までの「IT 関連投資」と「その他の投資」を統合)

—おきぎんDIとは—

主に企業経営者の業況などに関する実績判断や見通しを「好転・上昇・増加」、「不変(変わらない)」、「悪化・低下・減少」のいずれかでお答えいただき、各割合を表したものです(本レポートでは「悪化・低下・減少」はマイナス表示を使用)。

雇用に関しては、「過剰・適正・不足」でお答えいただき、「不足」はマイナス表示を使用(第 74 回より)。

①「好転・上昇・増加」+「不変(変わらない)」+「悪化・低下・減少」=100%

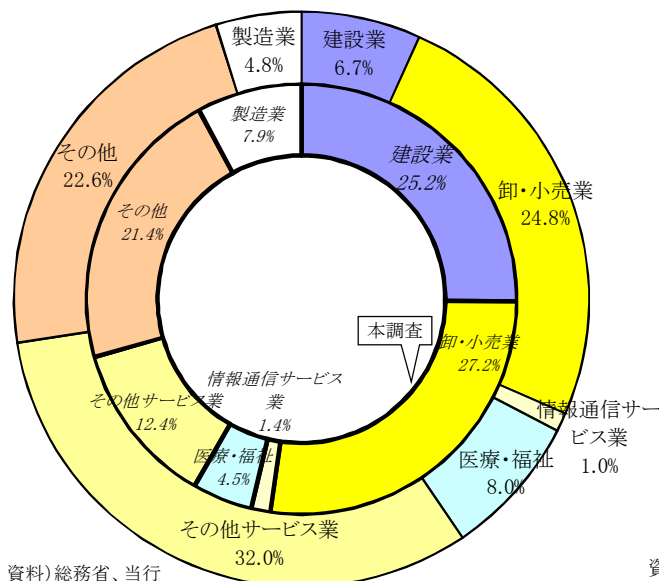
②DI(景気動向指数) = 「好転・上昇・増加」の割合(%) - 「悪化・低下・減少」の割合(%)

従って、DIがプラスなら景気が良い(または上昇見込み)、マイナスなら悪い(または下降見込み)、と捉えます。

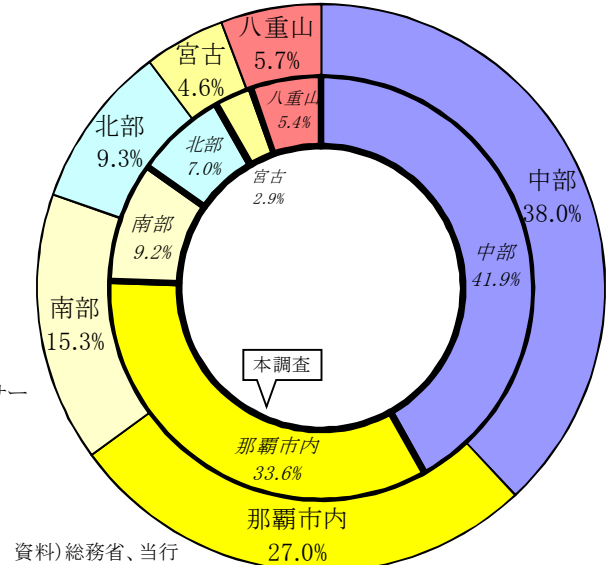
調査対象企業の業種・所在地構成

本調査の業種構成を県内事業所データ(2016 年経済センサス活動調査)と比べると、【建設業(本調査では土木・建築業)】、【卸・小売業】、【情報通信サービス業】、【製造業】はサンプリング数が多く、【医療・福祉】、【その他サービス業(宿泊、飲食等)】、【その他(不動産、運輸等)】はサンプリング数が少なくなっています。また、所在地構成では、中部と那覇市内の合計が全体の7割以上を占めています。

県内の産業別事業所数の構成(外円)、
本調査の回答事業所数の業種構成(内円)



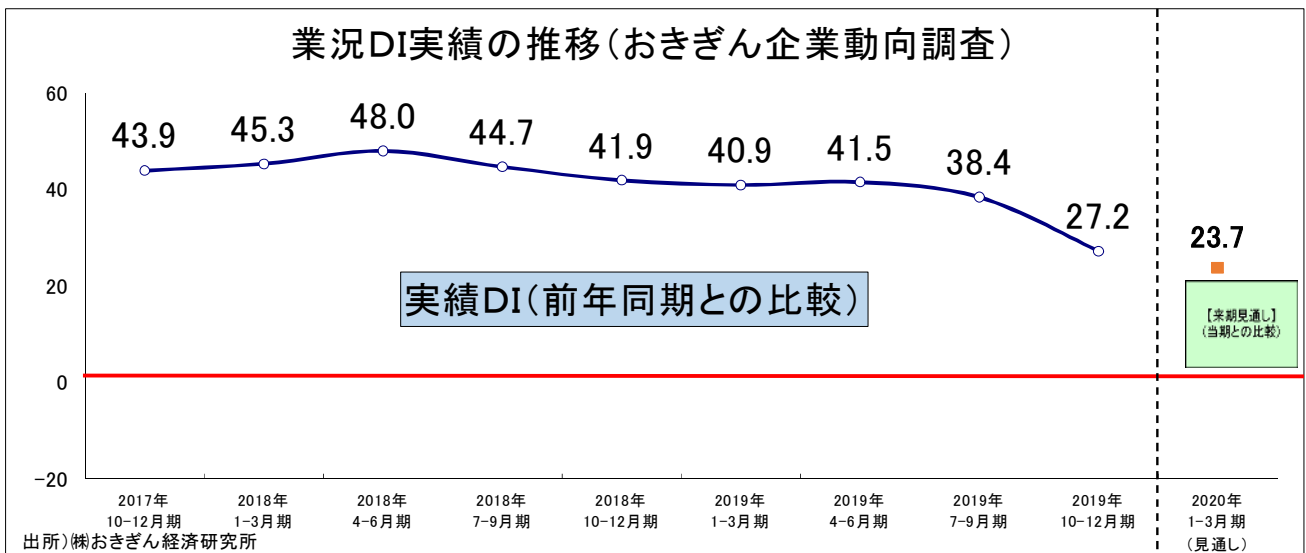
県内の事業所数所在地の構成(外円)、
本調査の事業所数所在地の構成(内円)



➤ 調査の結果

当期の業況DIは27.2（前年同期比）、全業種で業況改善の動きとなり、2011年7-9月期より34期連続のプラスとなりました（2桁プラスは2012年1-3月期から32期連続）。また、来期の業況見通しDIは23.7（当期比）となり、引き続き、全業種で業況改善が見込まれています。

【業況DIの推移】	2018年	2019年				2020年
	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期見通し
項目	前年同期比DI	前年同期比DI	前年同期比DI	前年同期比DI	前年同期比DI	前期比DI
全業種	41.9	40.9	41.5	38.4	27.2	23.7
製造業	36.6	33.3	16.7	30.2	29.5	34.1
土木業	32.0	41.2	40.0	11.1	20.0	20.0
建築業	49.5	50.4	54.4	37.6	36.0	31.2
卸売業	32.4	31.6	35.5	44.0	15.3	13.9
小売業	42.9	29.4	42.5	34.4	20.3	13.9
情報通信サービス業	33.3	57.1	57.1	20.0	25.0	12.5
医療・福祉	47.8	31.0	35.0	40.7	36.0	24.0
その他サービス業(宿泊・飲食等)	35.0	33.8	52.9	41.6	20.3	21.7
その他(不動産、運輸等)	51.0	52.8	37.8	41.5	31.9	26.9

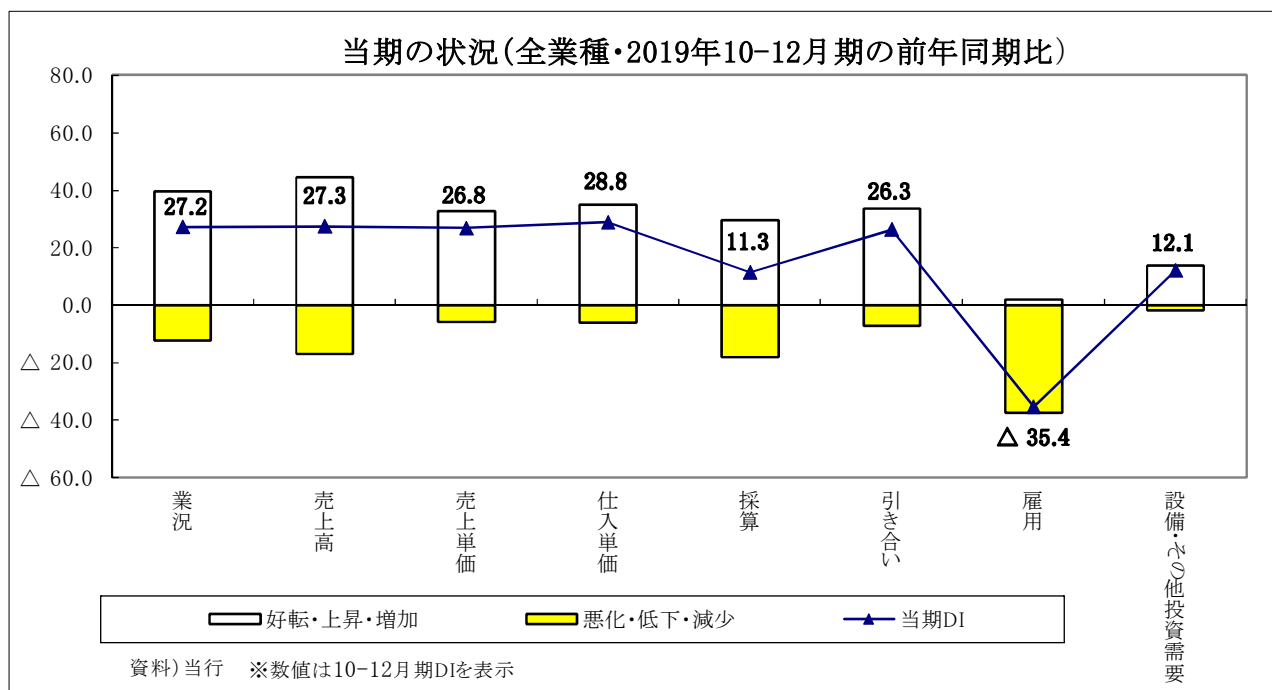


※「2020年1-3月期(見通し)」23.7については、今期(2019年10-12月期)との比較であり、前年同期との比較ではない。このため折れ線グラフは連続していません。

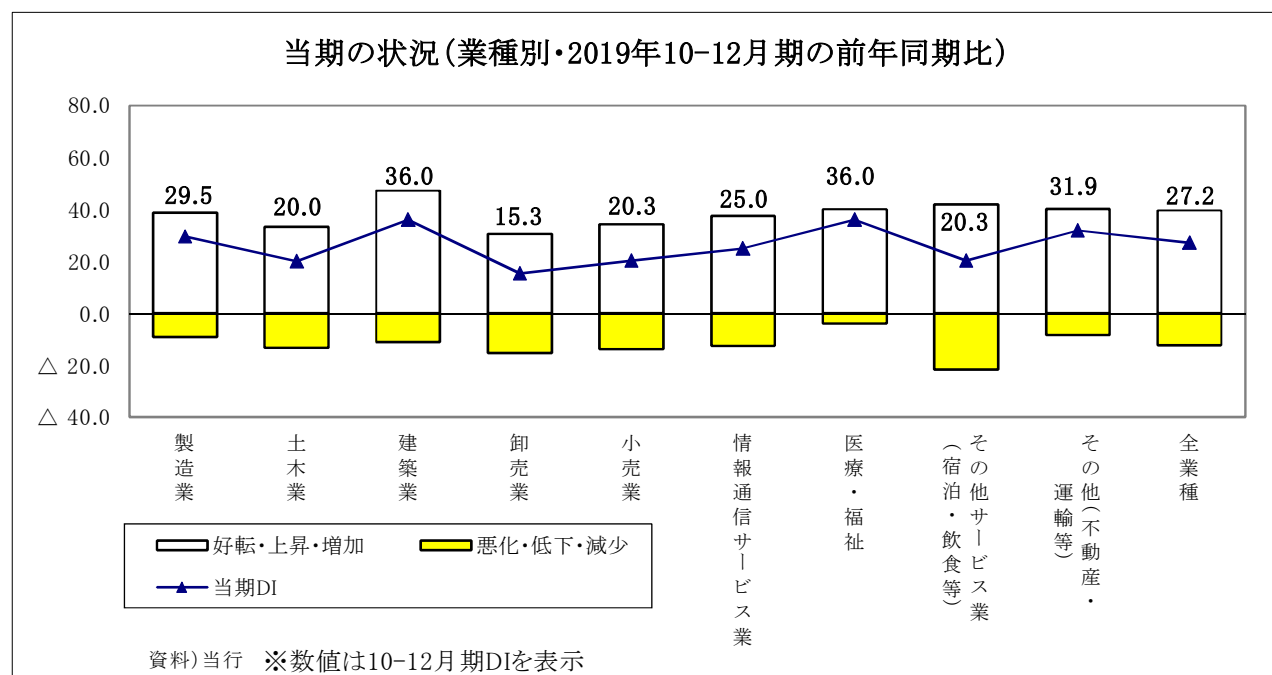
II.調査結果(総論)

1.当期の状況(2019年10-12月の前年同期比)

- ▶ 当期の業況は 27.2 となり、全体的に業況改善の動きとなりました。公共・民間工事の受注増加や観光関連の需要が堅調に推移していることなどから、売上高(27.3)や引き合い(26.3)をはじめ多くの項目で改善の動きがみられます。一方、一部では人手不足による雇用確保(△35.4)が懸念されています。

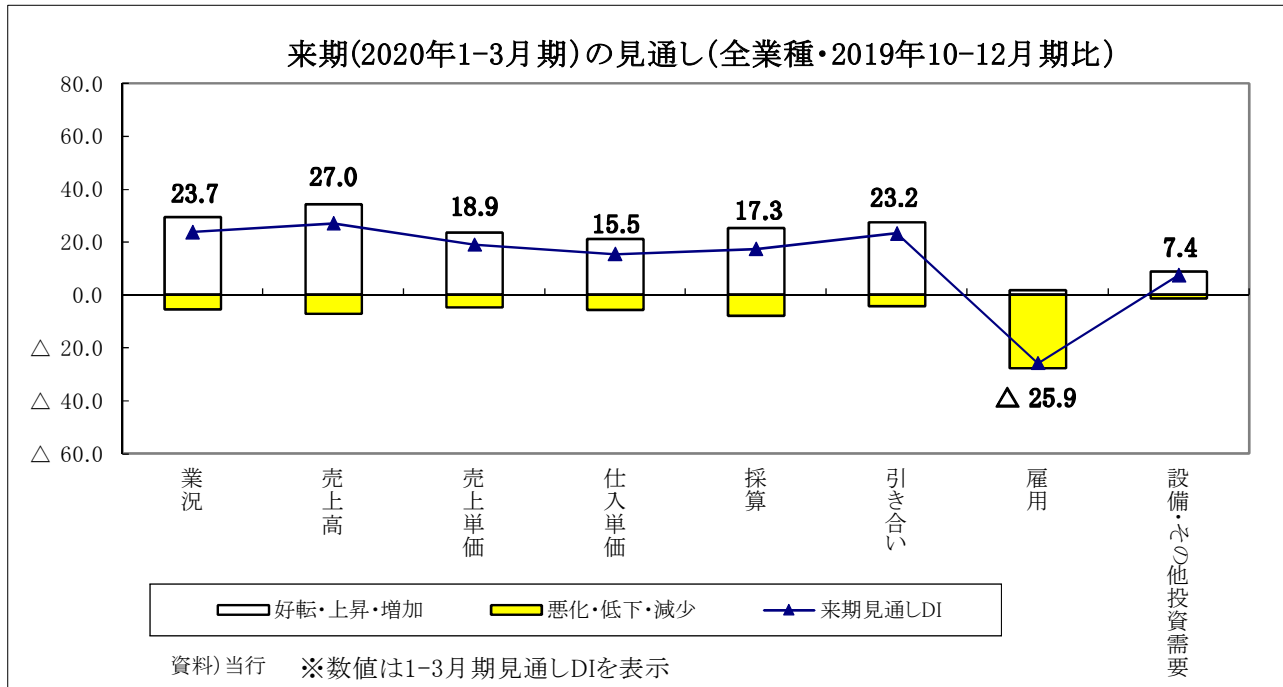


- ▶ 業種別では、全業種において業況改善の動きとなりました。工事需要が増加している【建築業(36.0)】や、【医療・福祉(36.0)】、不動産業・測量・設計コンサル業等の【その他(31.9)】、【製造業(29.5)】などにおいて全業種DIを上回る強さがみられています。

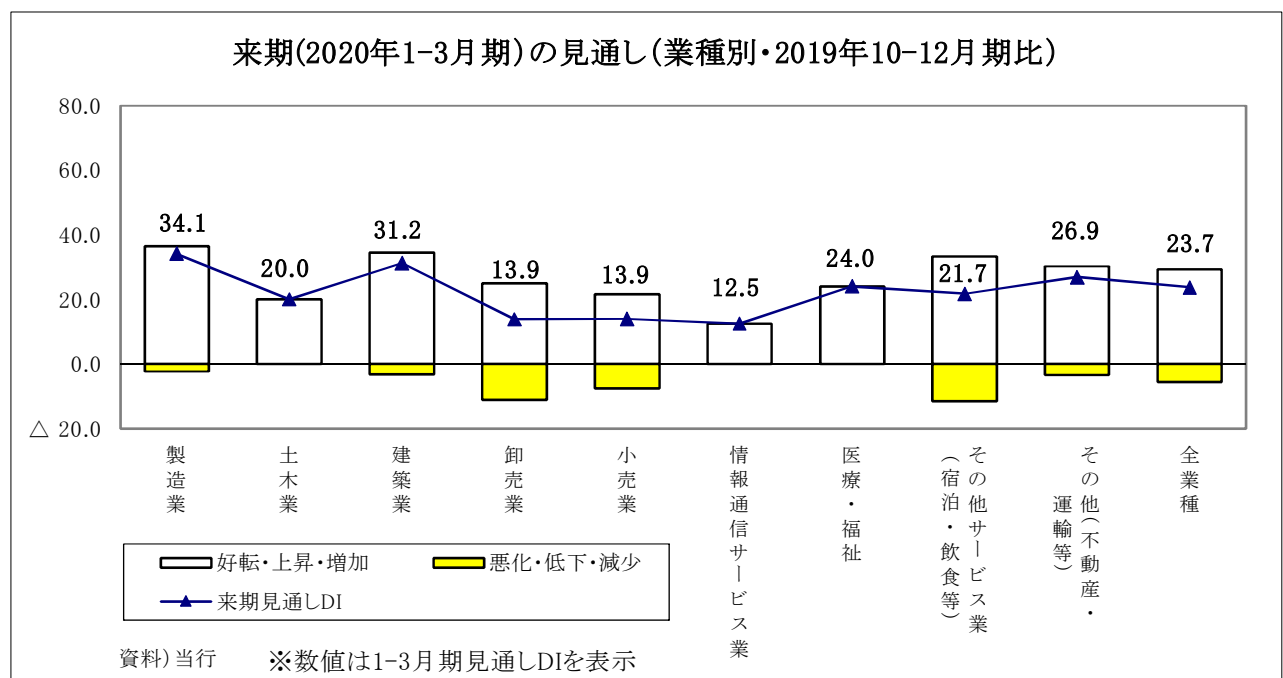


2.来期の見通し(2020年1-3月期の当期比)

- 来期の見通し業況DIは **23.7** となり、引き続き、**業況改善の動き**が見込まれています。公共・民間工事の受注増加などから、売上高(27.0)をはじめ、採算(17.3)、引き合い(23.2)など多くの項目で改善の動きが見込まれます。一方で、人手不足による雇用確保(△25.9)が懸念されています。

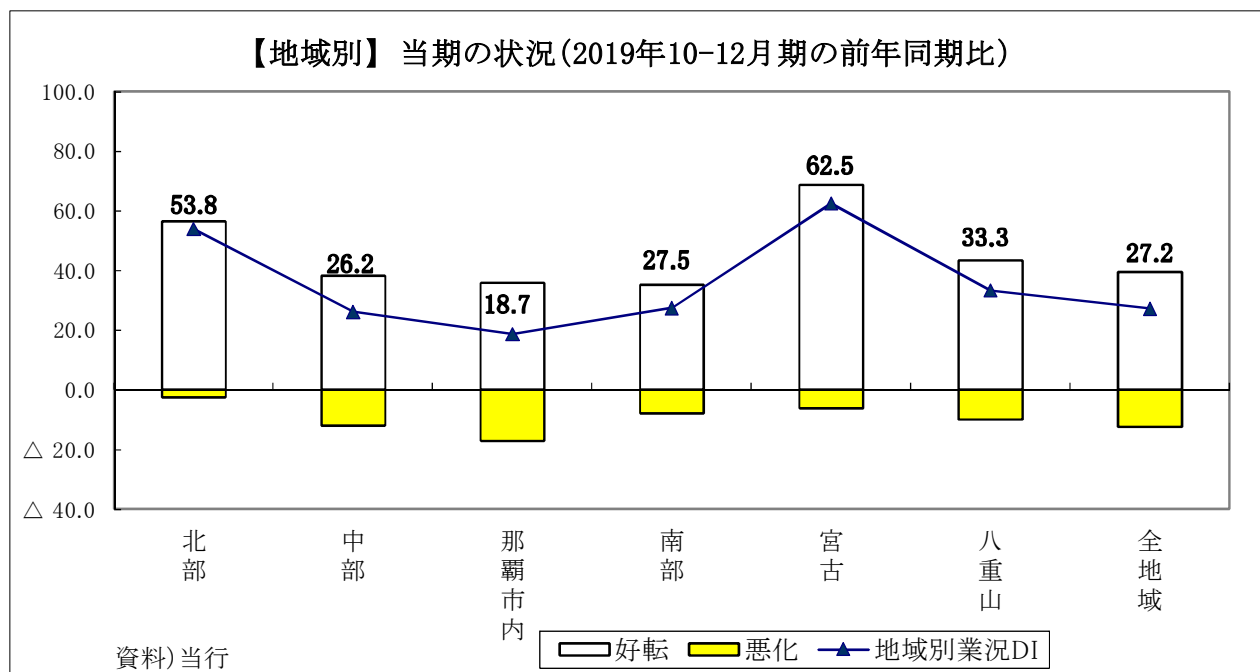


- 業種別では、全業種で**業況改善の動き**が見込まれます。年度末に向けて建設資材の需要増加が見込まれる【**製造業(34.1)**】や、公共・民間工事の受注増加が期待される【**建築業(31.2)**】、不動産業・測量・設計コンサル業等の【**その他(26.9)**】などにおいて全業種DIを上回る強さが見込まれています。

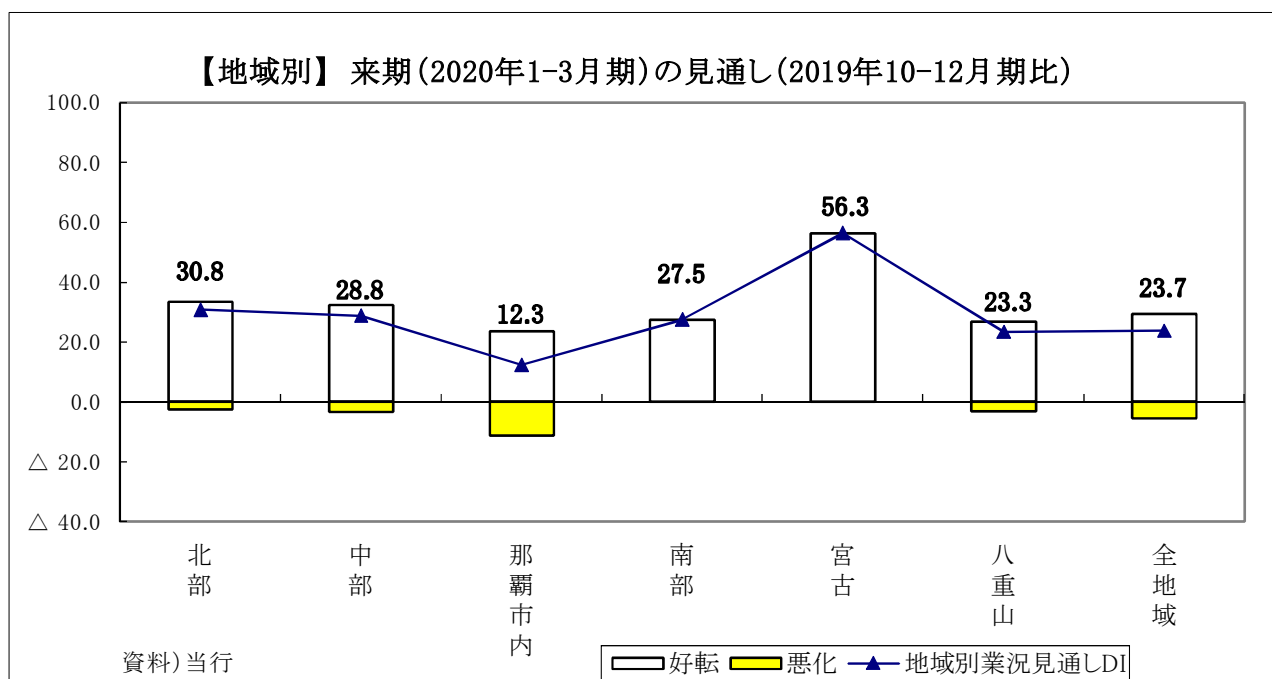


3.地域別の業況 DI

- 当期の地域別 DI(前年同期比)は、公共・民間工事の受注増加や堅調な観光需要などを背景に、**宮古地区(62.5)**や**北部地区(53.8)**をはじめ、全地域で**業況改善の動き**となりました。一方で、**那覇市内(18.7)**などでは、韓国からの観光客減少の影響等により業況が悪化している事業者も一部で見られます。



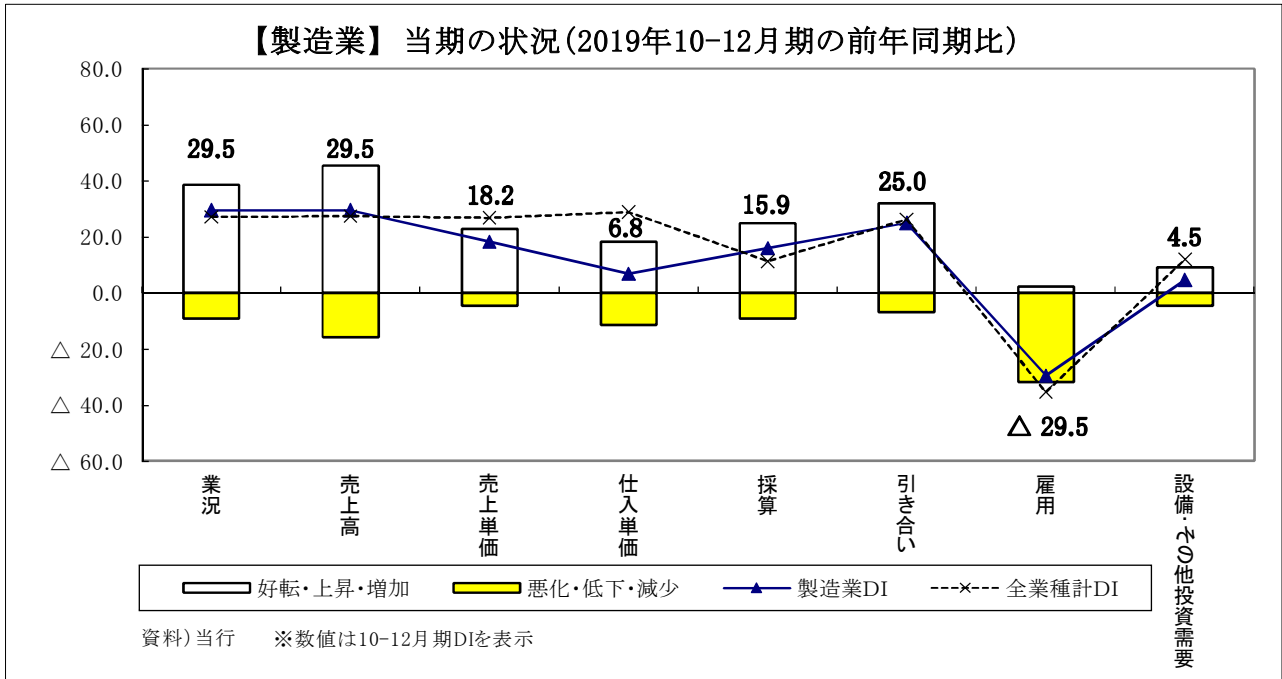
- 来期の地域別 DI 見通し(当期比)は、引き続き全地域で**業況改善の動き**が期待されます。公共・民間工事などの受注増加等を背景に、**宮古地区(56.3)**や**北部地区(30.8)**をはじめ、各地域で年度末に向けた需要拡大が見込まれることから、業況改善の動きが期待されます。



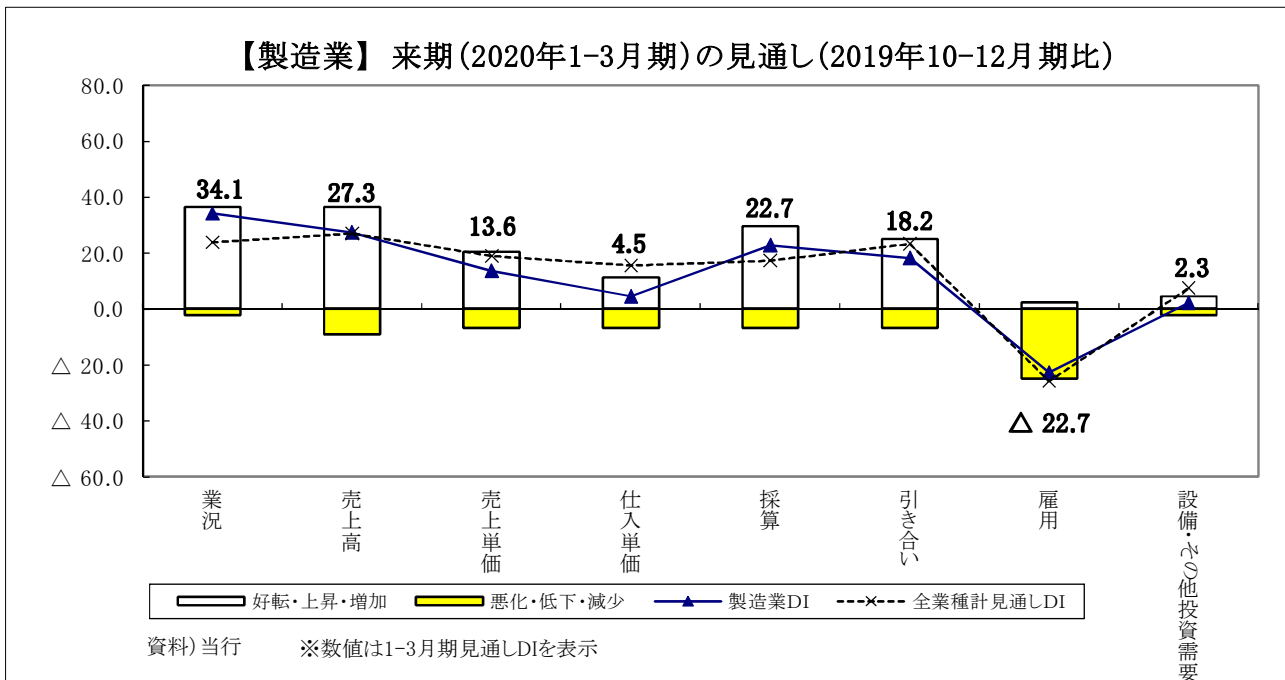
Ⅲ.調査結果(各論)

1. 製造業

- ▶ 当期DI(前年同期比)は29.5となり、全体として業況改善の動きがみられます。建築資材製造業などでは、公共工事や民間工事の需要が増加していることなどから、売上高・引き合いが増加しています。一方で、食品製造業や建築資材製造業などでは、人手不足により雇用確保を懸念する事業者も一部みられます。

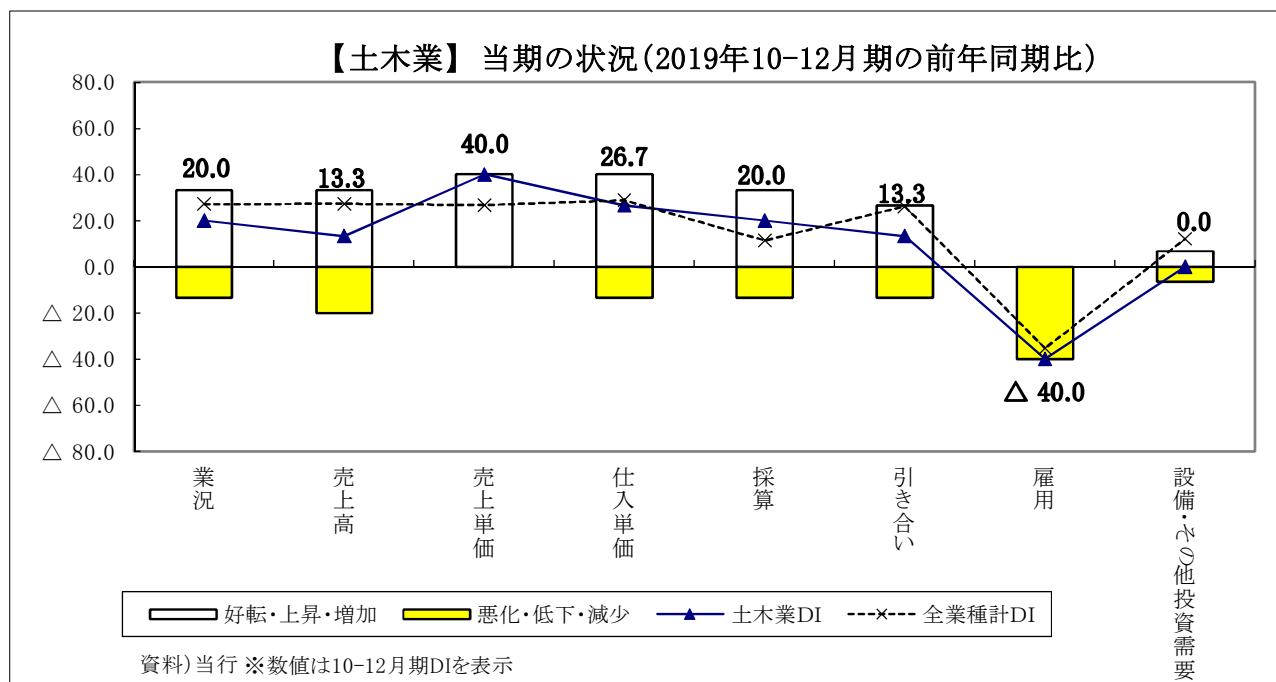


- ▶ 来期の見通しDI(当期比)は34.1となり、全体として業況改善の動きが見込まれます。建設資材製造業などでは、年度末に向けて公共工事等の需要増加が見込まれ、売上高・採算・引き合いの増加が期待されています。一方で、人手不足により雇用確保を懸念する事業者がみられます。

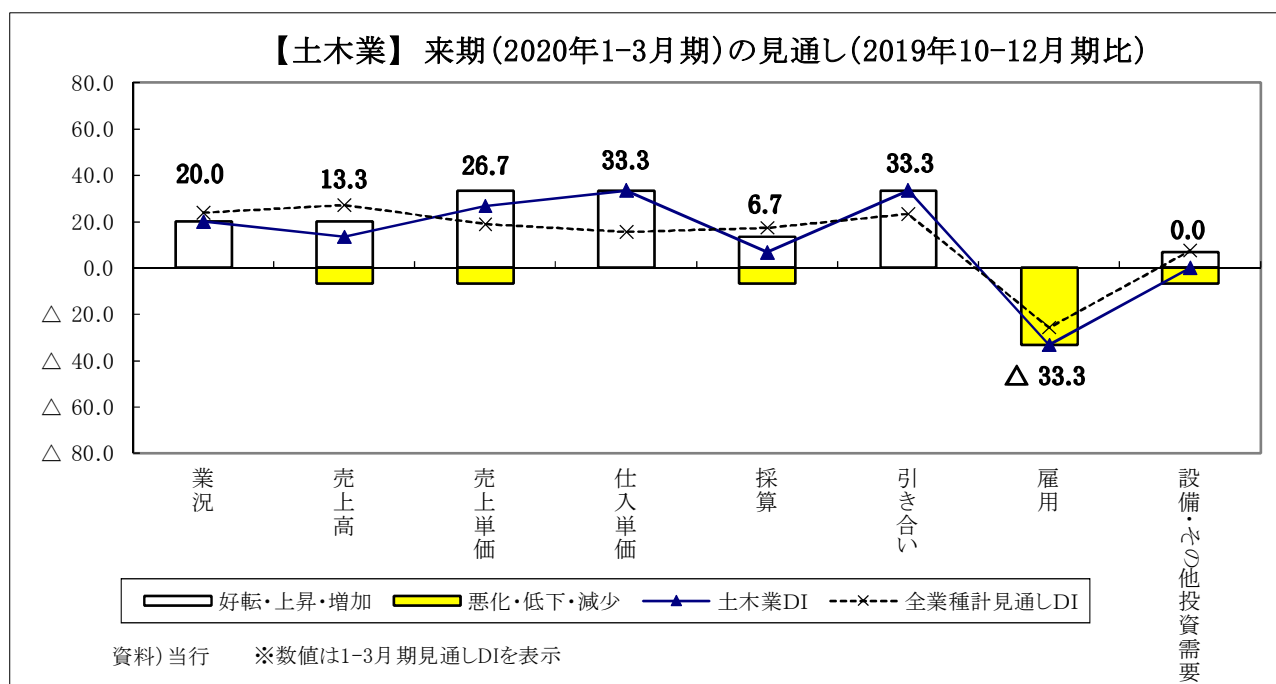


2. 土木業

- ▶ 当期の業況DI(前年同期比)は20.0となり、全体としては業況改善の動きがみられます。公共工事の受注増加などにより売上高・売上単価・引き合いが増加しています。一方で、一部では資材価格の高騰を懸念する事業者や、人手不足による雇用の確保を懸念する事業者もみられます。

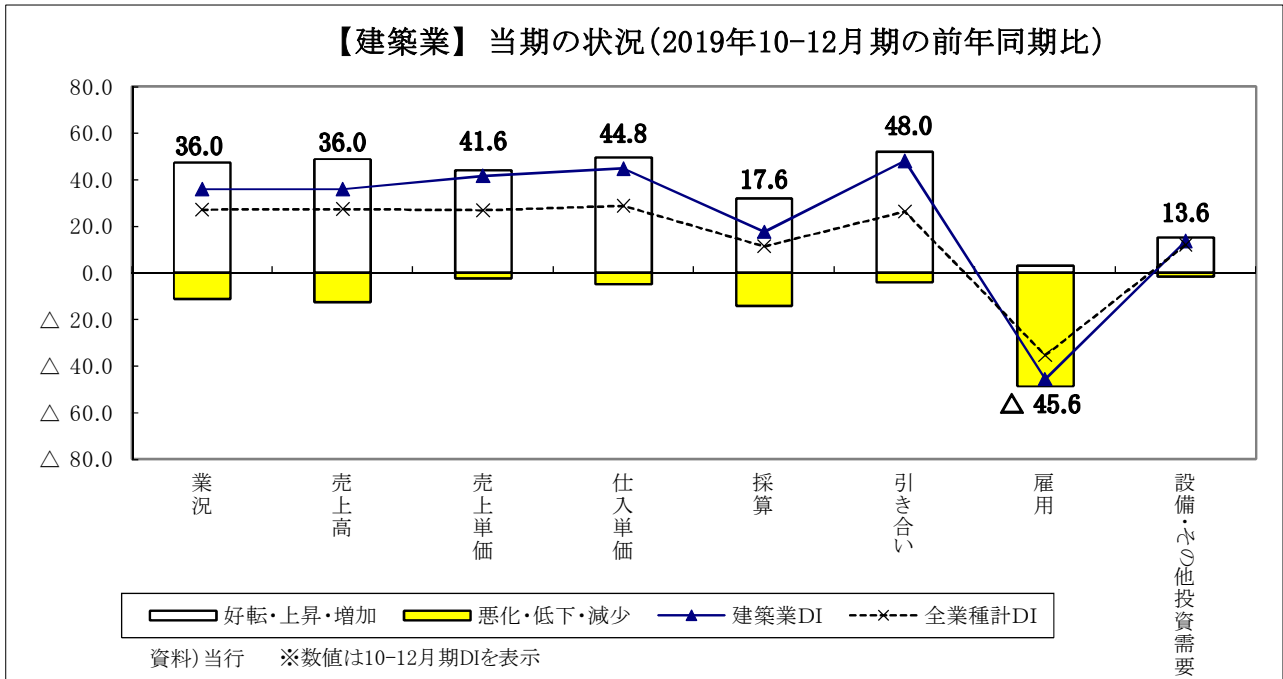


- ▶ 来期の見通しDI(当期比)は20.0となり、全体としては業況改善の動きが見込まれます。引き続き公共工事など引き合いが増加しており、受注増加が見込まれることから、売上高の増加が期待されます。一方、人手不足による雇用の確保を懸念する事業者も一部でみられます。

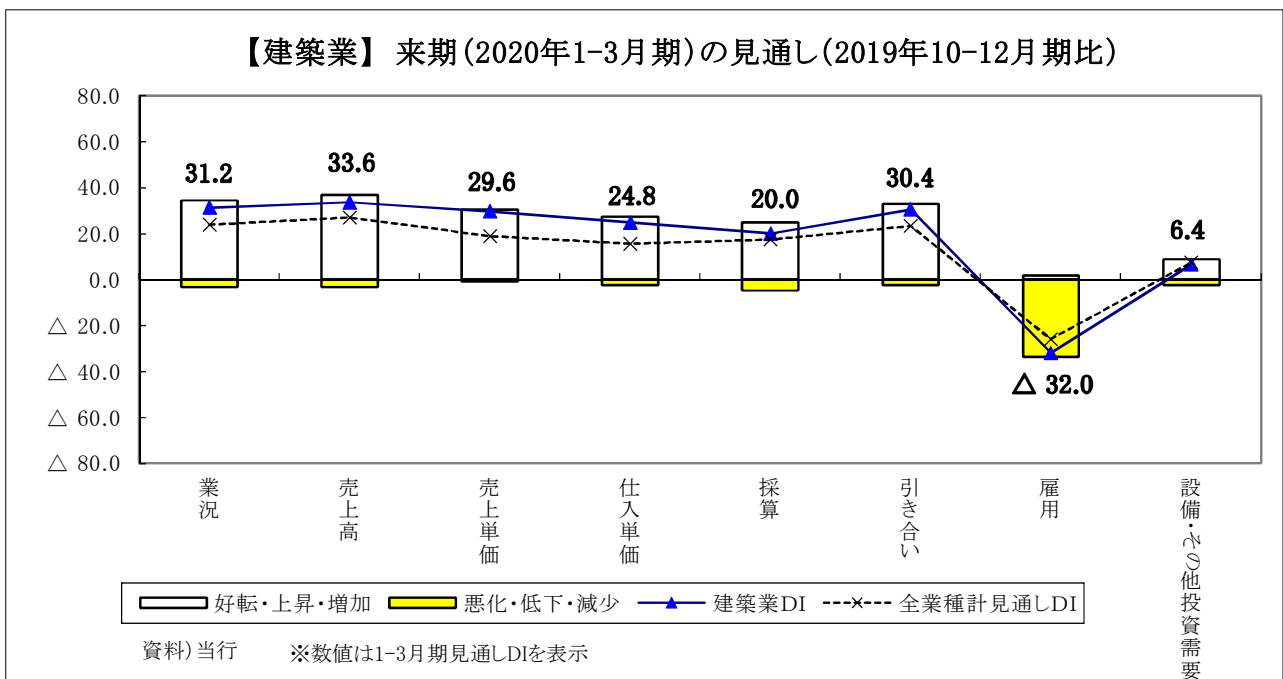


3. 建築業

- ▶ 当期の業況DI(前年同期比)は36.0となり、全体としては業況改善の動きがみられます。公共工事や民間工事(ホテル、マンション等)の受注増加などにより、売上高・引き合いが増加しています。一方、引き合いは増加しているものの、人手不足により受注を断念する事業者や、資材価格の高騰を懸念する事業者も一部でみられます。

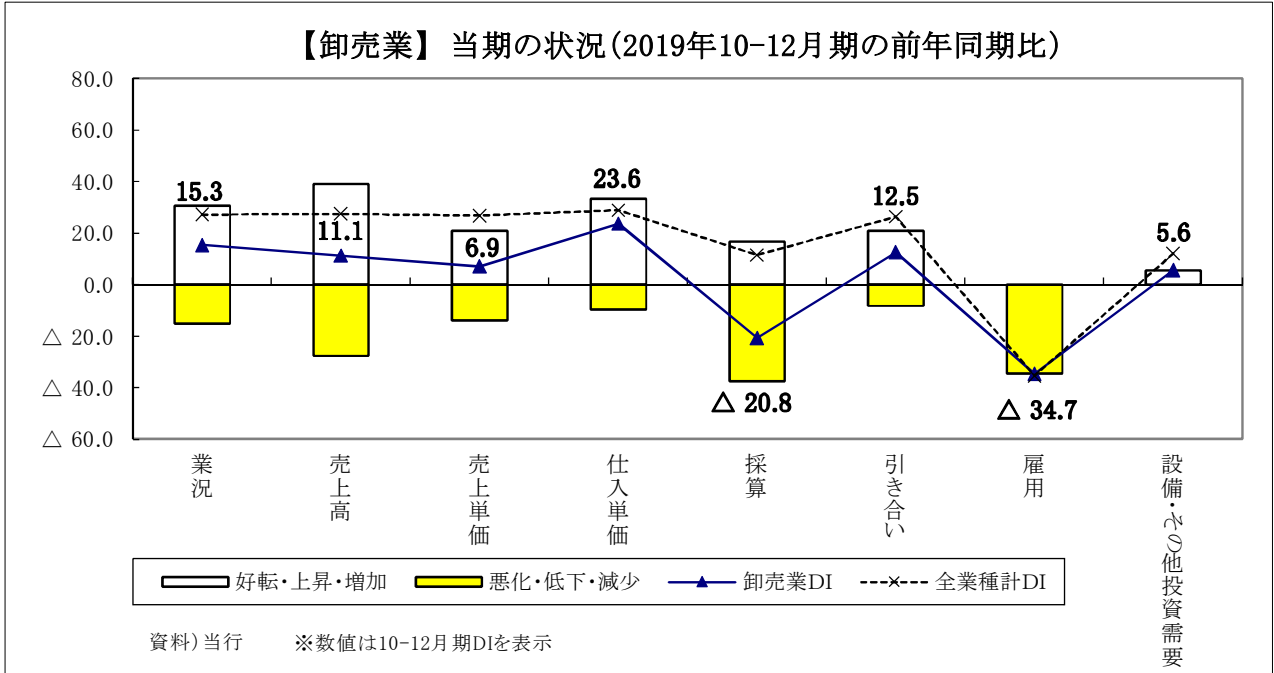


- ▶ 来期の見通しDI(当期比)は31.2となり、全体としては業況改善の動きが見込まれます。年度末に向けて引き続き公共・民間工事の受注増加が見込まれており、売上高・引き合い・採算の増加が期待されます。一方、人手不足による雇用の確保を懸念する事業者が一部でみられます。

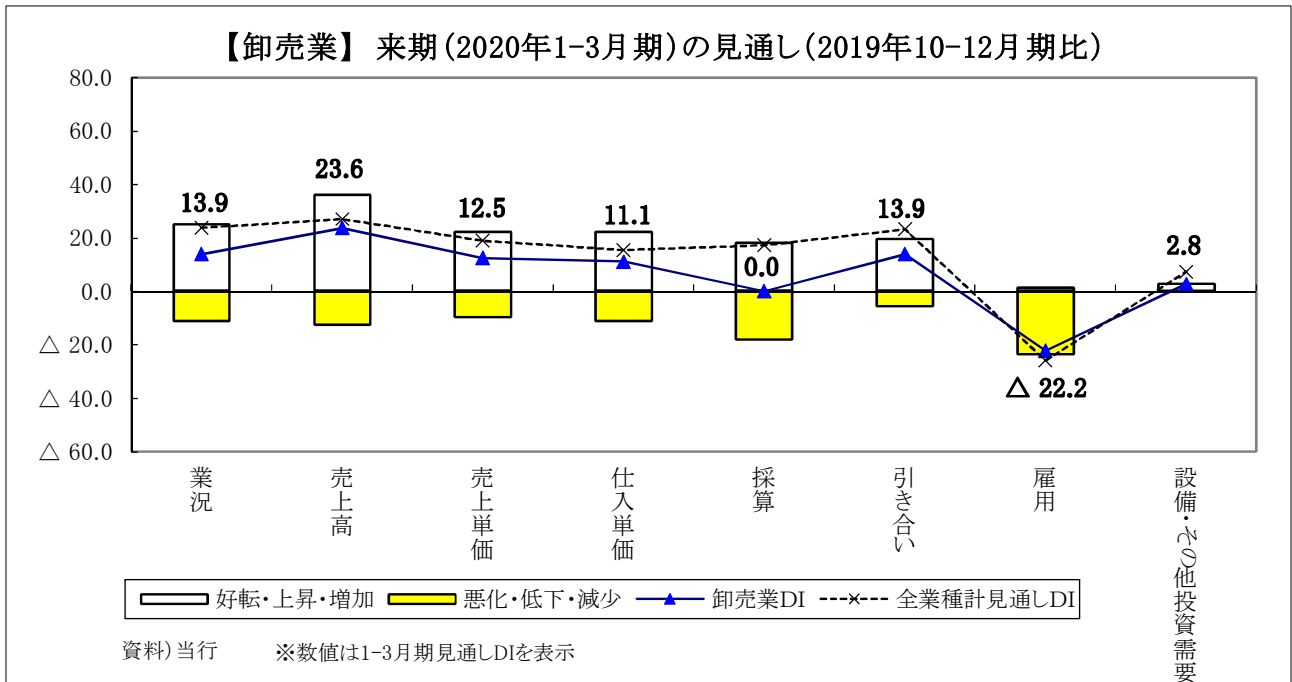


4. 卸売業

- ▶ 当期の業況DI(前年同期比)は15.3となり、全体としては業況改善の動きがみられます。建築資材卸売業などでは、公共工事や民間工事の増加により売上高・引き合いが増加しています。一方で、消費税増税に伴い仕入価格が上昇している事業者や、駆け込み需要の反動により売上高が減少している事業者も一部で見られます。また、青果物卸売業などにおいては、自然災害(台風、大雨)の影響等により仕入価格が上昇している事業者や採算が減少している事業者もみられます。

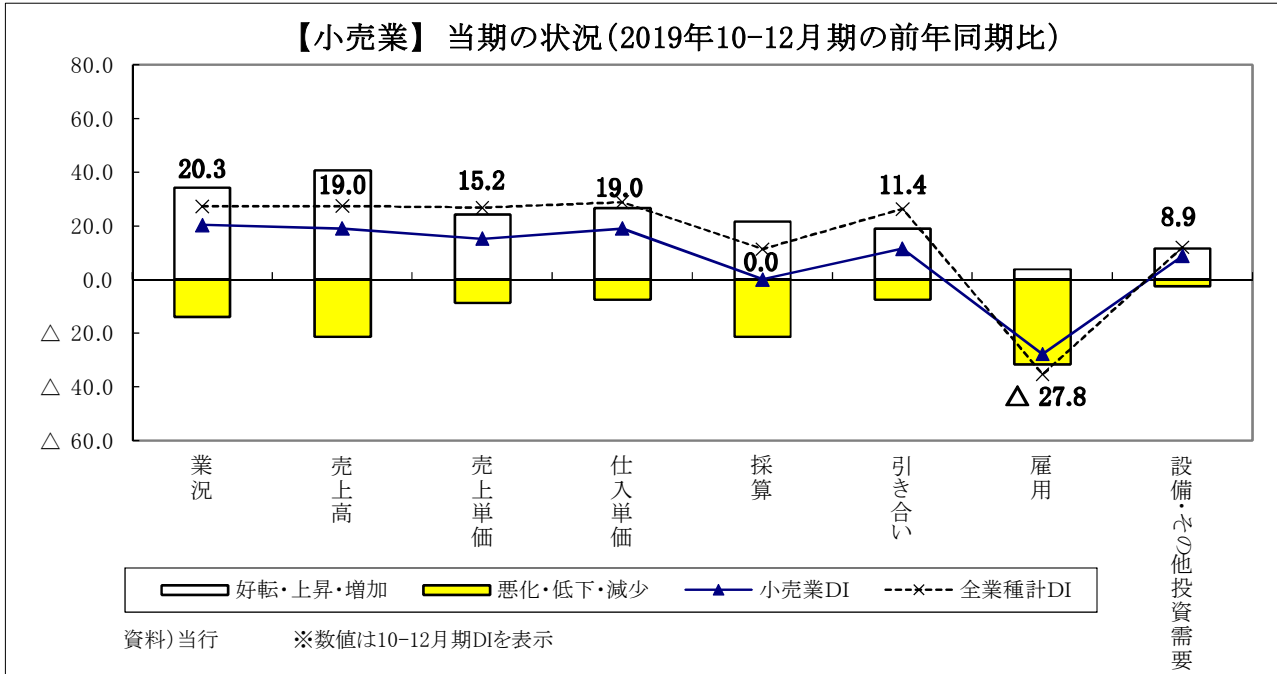


- ▶ 来期の見通し業況DI(当期比)見通し業況DIは13.9となり、全体としては業況改善の動きが見込まれます。建築資材卸売業などでは、引き続き公共工事や民間工事の受注増加から売上高・引き合いの増加が見込まれます。一方で、魚介類卸売・米穀卸売業などでは、年末商戦終了に伴う需要の減少などにより売上高・採算の減少を懸念する事業者も一部で見られます。

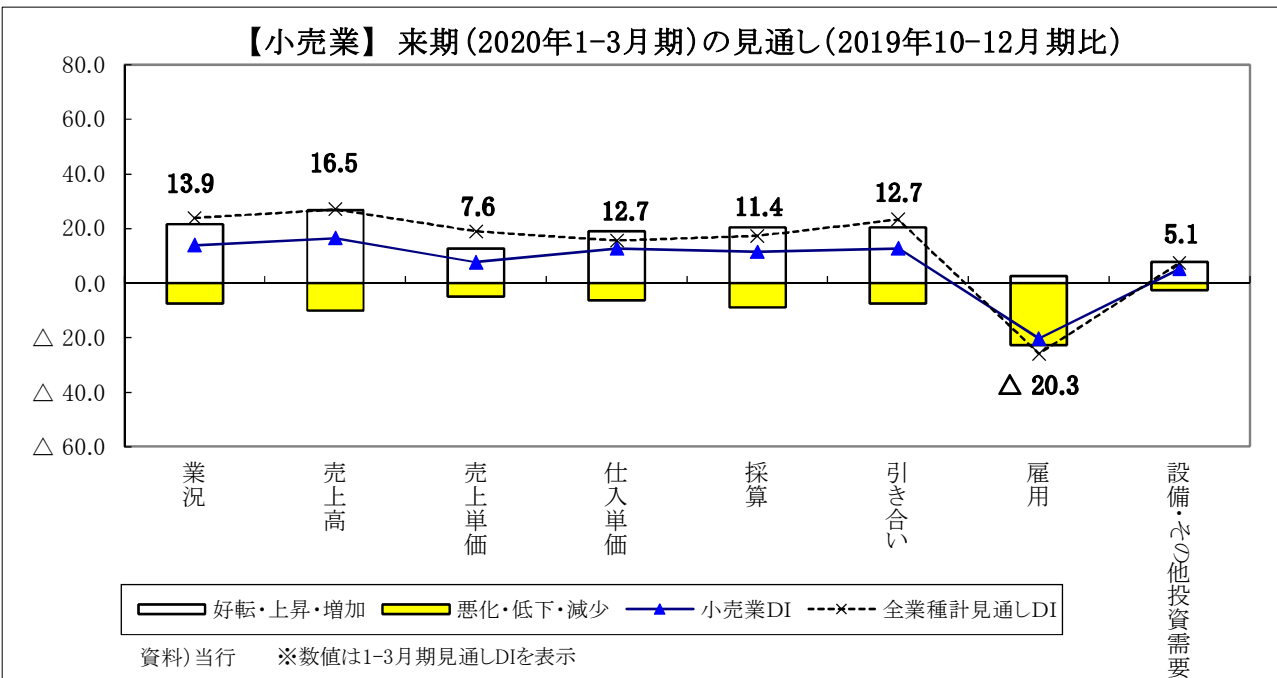


5. 小売業

- ▶ 当期の業況 DI(前年同期比)は 20.3 となり、全体としては業況改善の動きがみられます。スーパー、コンビニエンスストア、ホームセンターなどでは、新規店舗出店や店舗リニューアルなどにより売上高・引き合いが増加しています。また、一部の自動車(中古車を含む)販売業などでは、消費税増税前の駆け込み需要の反動等により売上高・採算が減少しています。

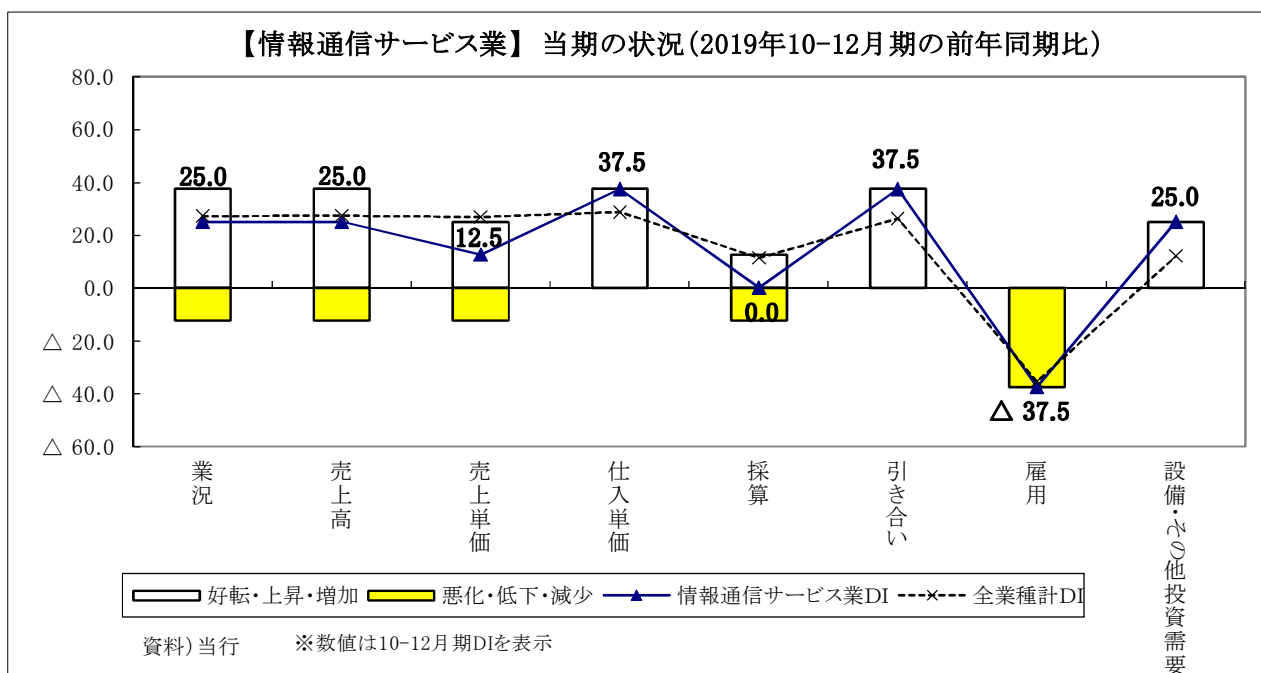


- ▶ 来期の見通し業況 DI(当期比)は 13.9 となり、全体としては業況改善の動きが見込まれます。コンビニエンスストアなどでは、新規店舗出店などにより売上高の増加が見込まれるほか、自動車(中古車を含む)販売業などでは、入学、就職シーズンに向けて需要増加が見込まれることから、売上高・採算・引き合いの増加が期待されます。

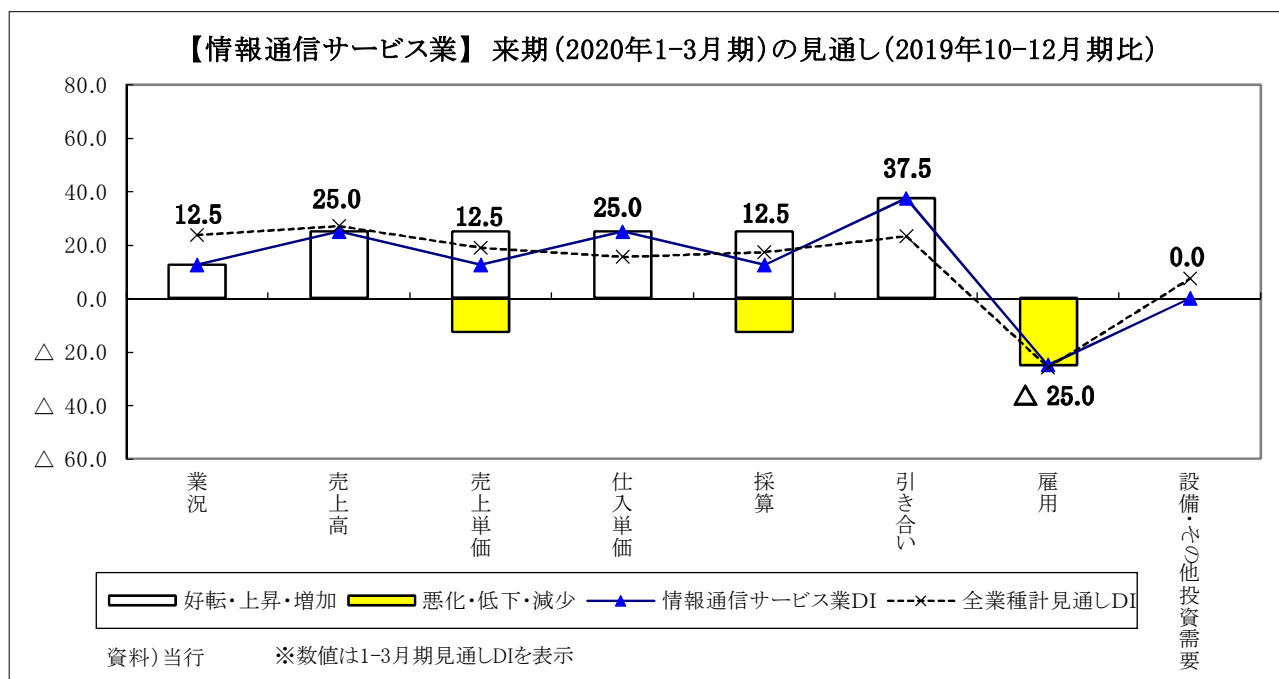


6. 情報通信サービス業

- 当期の業況DI(前年同期比)は25.0となり、全体として業況改善の動きがみられます。情報通信サービス業やソフトウェア開発業などでは、地方公共団体からの需要等により売上高・引き合いが増加しています。一方で、人手不足により雇用確保を懸念する事業者も一部でみられます。

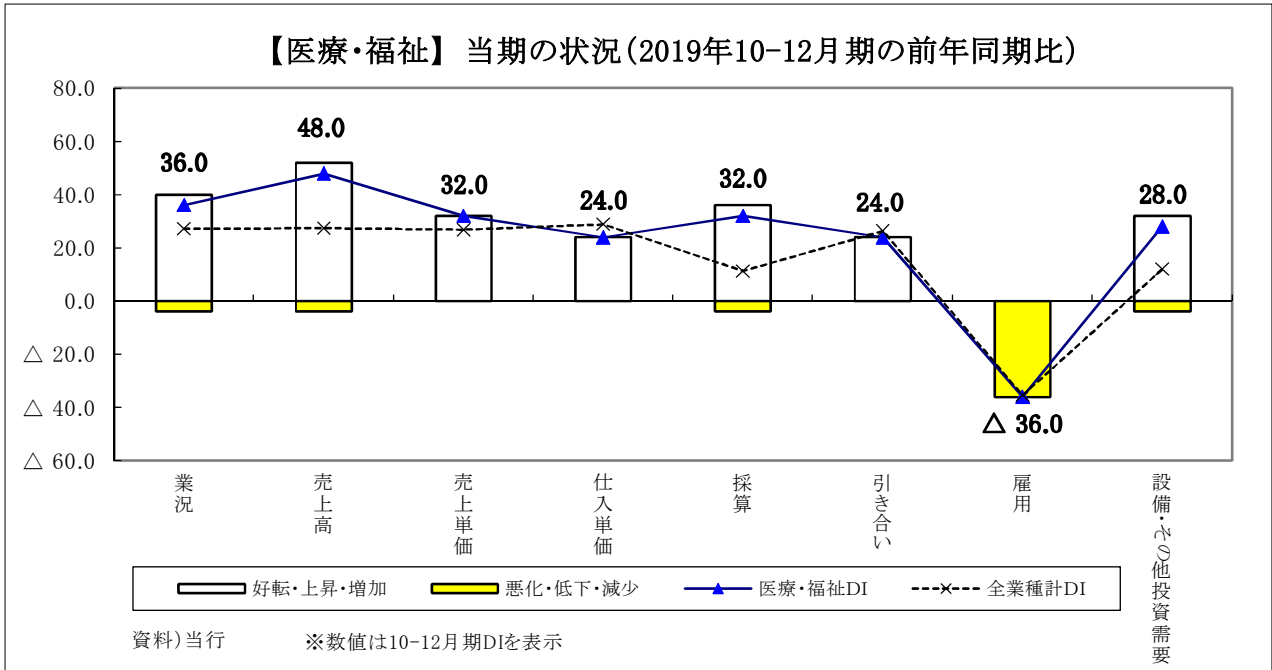


- 来期の見通し業況DI(当期比)は12.5となり、全体として業況改善の動きが見込まれます。放送業などでは、年始の広告需要などにより売上高や引き合いの増加が期待されます。一方で、引き続き人手不足が見込まれることから、雇用確保を懸念する事業者も一部でみられます。

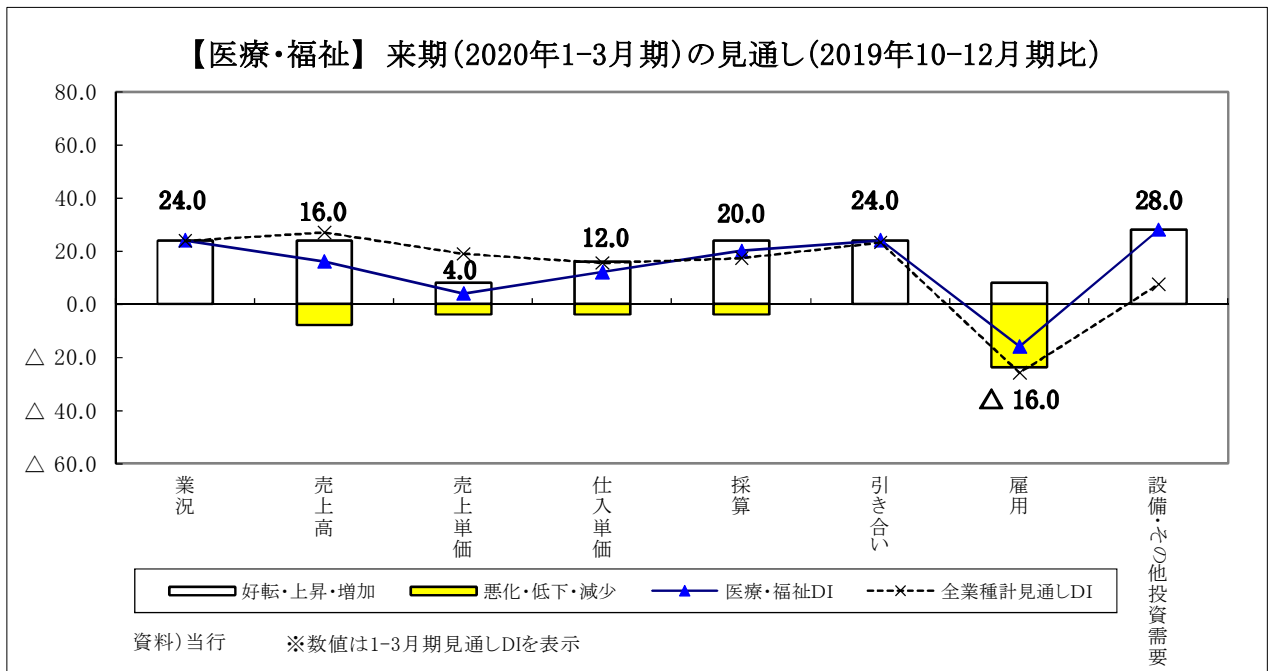


7. 医療・福祉

- ▶ 当期の業況 DI(前年同期比)は 36.0 となり、全体としては業況改善の動きがみられます。総合病院、介護・福祉施設、歯科診療所などでは、利用者の増加などから売上高・採算・引き合いが増加している事業者がみられます。一方で、人手不足により雇用確保を懸念する事業者も一部でみられます。

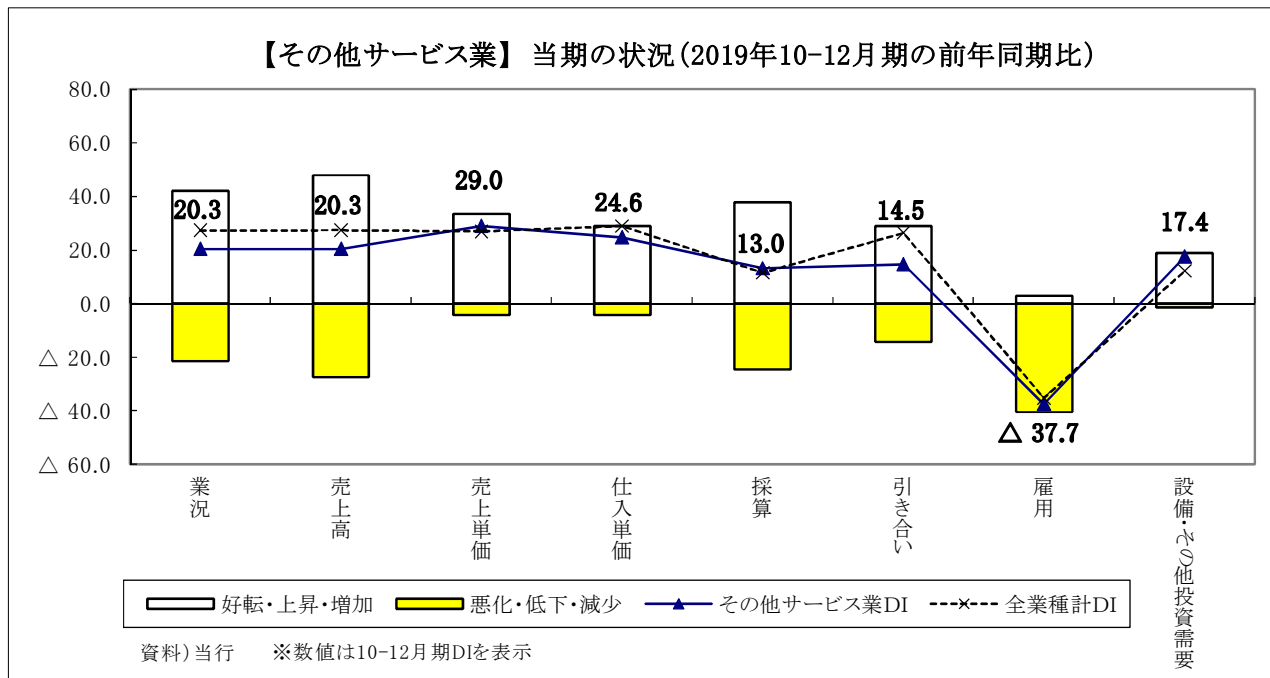


- ▶ 来期の見通し業況 DI(当期比)は 24.0 となり、全体としては業況改善が期待されます。介護・福祉施設などでは、施設の新規開設や拡充効果などにより、売上高・採算・引き合いの増加が期待されます。一方で、引き続き人手不足が見込まれることから、雇用確保を懸念する事業者も一部でみられます。

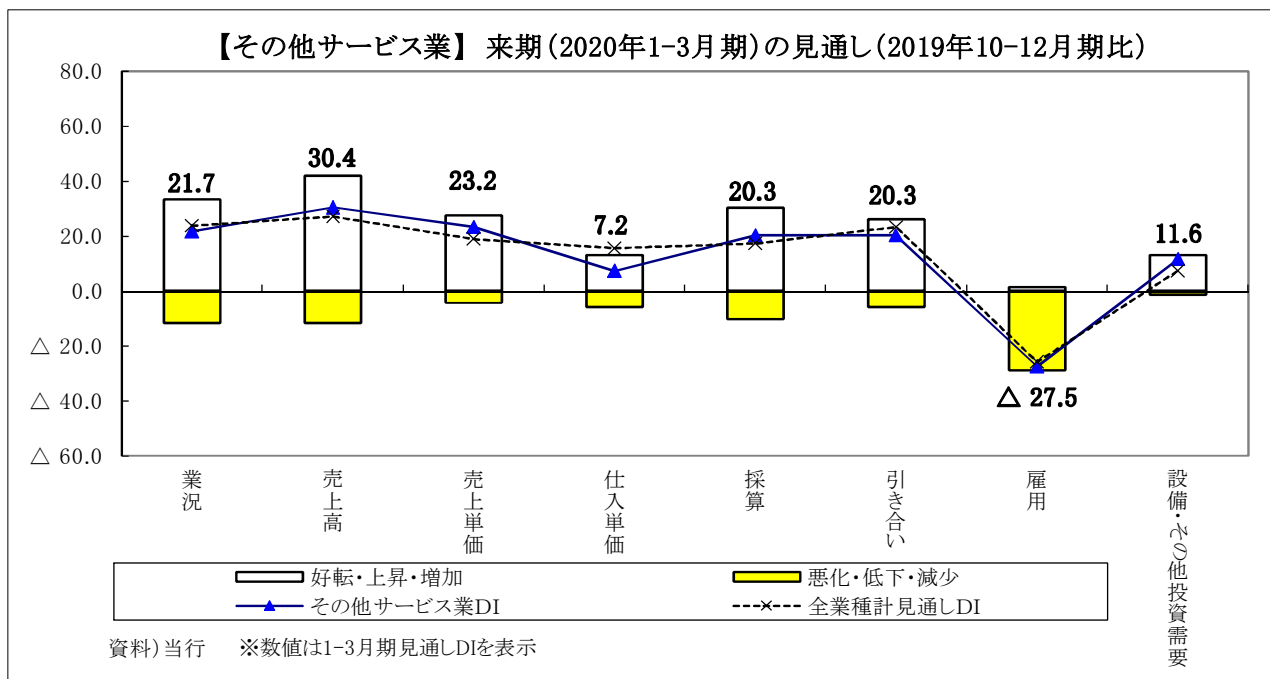


8. その他サービス業(宿泊、飲食、ゴルフ場、遊戯場、結婚式場、教育関連など)

- ▶ 当期の業況 DI(前年同期比)は 20.3 となり、全体としては業況改善の動きがみられます。宿泊業(ホテル等)や飲食業などでは、観光客の需要増加から、売上高・採算・引き合いが増加しています。一方で、人手不足により雇用確保を懸念する事業者や、韓国からの観光客減少により売上高・採算が減少している事業者も一部でみられます。

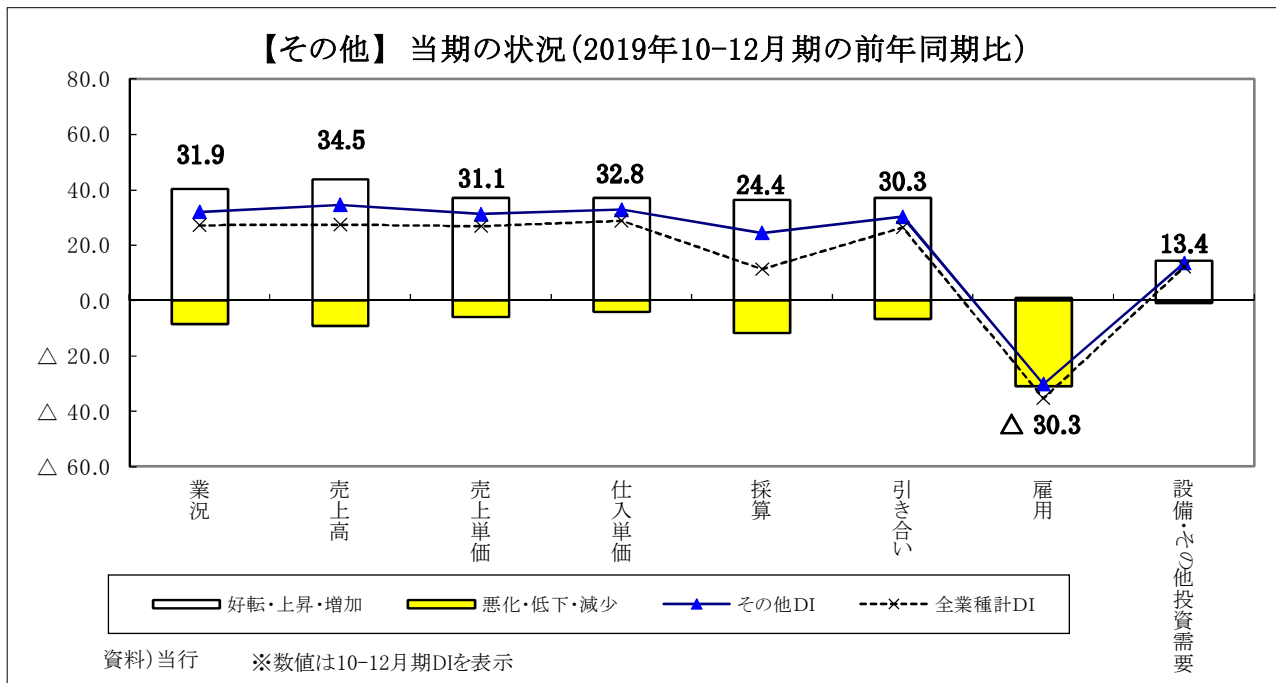


- ▶ 来期の見通し業況 DI(当期比)は 21.7 となり、全体としては業況改善の動きが見込まれます。宿泊業などでは、キャンプシーズンの到来により需要増加が見込まれ、売上高・採算・引き合いの増加が期待されます。一方、旅行会社や飲食業では、韓国からの観光客減少の影響を懸念する事業者も一部でみられます。

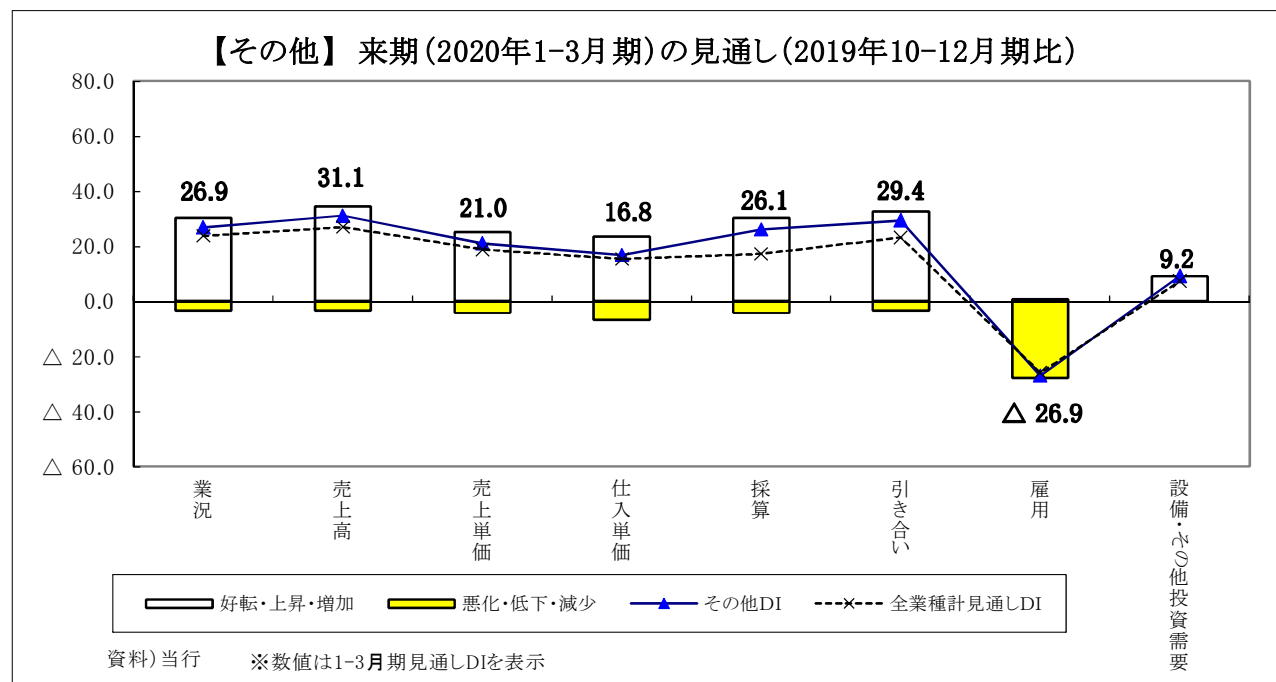


9. その他(不動産、運輸、測量・設計コンサル等)

- ▶ 当期の業況 DI(前年同期比)は 31.9 となり、全体としては業況改善の動きがみられます。不動産業(販売・仲介)などでは、不動産取引の増加などにより、また、測量・設計コンサル業では、公共工事、民間工事の需要増加により売上高・採算・引き合いが増加しています。一部の運輸業(航空運輸業)では、観光客の需要増加から、売上高が増加しています。



- ▶ 来期(2020年1-3月期)の見通し業況 DI(当期比)は 26.9 となり、全体としては業況改善の動きが見込まれます。不動産業では引き続き不動産取引の増加が期待されるほか、測量・設計業などでは、公共・民間工事の需要増加などから売上高・採算の増加を見込んでいます。一方で、運輸業や自動車整備業などでは、人手不足感から雇用への影響を懸念する事業者が一部で見られます。



IV.まとめ(総括)

➤ 【当期の業況DI】

当期(2019年10-12月期)の業況DIは27.2(前年同期比)となり、業況改善の動きとなりました。観光関連(宿泊、飲食業等)では、観光客の需要が堅調に推移していることなどから、売上高・採算・引き合いが増加しています。一方で、人手不足により雇用確保を懸念する事業者や、韓国からの観光客減少の影響を受けている事業者も一部で見られますが、全体としては業況改善の動きがみられます。建設関連(建築、測量、設計など)では、公共工事や民間工事(マンション、ホテル等)の受注増加などから、売上高・引き合いが増加しています。一部で人手不足により受注を断念する事業者や、資材価格の高騰を懸念する事業者も見られますが、全体としては業況改善の動きがみられます。小売業(スーパー、コンビニエンスストア、ホームセンターなど)では、新規店舗出店や店舗リニューアルなどにより、売上高・引き合いが増加しています。一部の自動車(中古車を含む)販売業などでは、消費税増税前の駆け込み需要の反動等により売上高・採算が減少していますが、全体としては業況改善の動きがみられます。

➤ 【来期の見通し業況DI】

来期(2020年1-3月期)の見通し業況DIは23.7(当期比)となり、引き続き、業況改善が期待されます。観光関連では、一部で韓国からの観光客減少の影響を懸念する事業者も見られますが、キャンプシーズンの到来により需要増加が期待されることなどから、全体としては業況改善の動きが見込まれます。建設関連では、引き続き公共・民間工事の受注増加が見込まれることなどから、売上高・採算・引き合いの増加が期待されます。継続的な人手不足から雇用確保を懸念する事業者が一部で見られるものの、全体としては業況改善の動きが見込まれます。小売業では、新規店舗出店などにより売上高の増加が見込まれるほか、自動車販売業などでは、入学、就職シーズンに向けて需要増加が見込まれることから売上高・採算・引き合いの増加が期待されており、全体としては業況改善の動きが見込まれます。